



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

日比谷パークフロント14階

TEL: 03-5962-9000(代)

www.alliancebernstein.co.jp

ニュースリリース

2023年10月3日

気候変動と人権問題が重なる領域のESG評価に関するリサーチペーパー刊行について Bridging ESG Silos: The Intersection of Climate Change and Modern Slavery

【東京—2023年10月3日】 グローバル資産運用会社アライアンス・バーンスタイン* (以下、「AB」) は3日、現代奴隷を始めとするさまざまな問題に取り組む国際的人権団体「ウォークフリー」と共同で、投資家がESG（環境・社会・ガバナンス）リスクを評価する上で留意すべき、気候変動リスクと人権リスクが重なる領域における問題に関するリサーチペーパーを発表しました。

*ABには、アライアンス・バーンスタイン株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：阪口和子）の実質親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

「Bridging ESG Silos: The Intersection of Climate Change and Modern Slavery」と題する当リサーチペーパーには、気候変動、エネルギー・トランジション、現代奴隷といった問題が企業業績に与え得る影響を投資家がより良く理解するためのフレームワークと、企業に対するエンゲージメントに関する実践的なガイドも含まれています。これらは、投資家が気候変動や現代奴隷に関するリスクを管理・開示する上で有用なツールになり得るとABでは考えています。

ABのソーシャル・リサーチおよびエンゲージメントを統括するサスキア・コートニッチは、本リサーチのパートナーであるウォークフリーに感謝しつつ、資産運用における有用性について以下のように述べています：「この新たなリサーチや示唆に富むケース・スタディによって得られた知見が、世界の投資家にとって、現代奴隷に関する予期しないリスクを考慮しつつより良い投資判断を下す役に立てばと思います」。

- ・ 気候変動は、人身売買のリスクを高める：本リサーチでは、気候変動がどのように人権問題に影響を与えるか検証します。気候変動そのものによる物理的な影響も、気候変動対策に伴うトランジションも、共に人権侵害を生じさせる可能性があります。
- ・ 物理的な影響としては、山火事のような突発的な事象、海面上昇といった緩慢な事象があり、共に住居、雇用、飲食料、衛生といった生活に不可欠な要素に影響し得ます。その結果、移住を余儀なくされる人々が生じ、現代奴隷や労働搾取といった形で人権侵害が生じるリスクが高まります。
- ・ トランジション・リスクとしては、脱炭素に向けた取り組みによる失業や生活費高騰によって生じるものが挙げられます。また、再生可能エネルギー産業のサプライチェーンにおいても、児童労働や不当な労働慣行等の問題が報告されています。
- ・ 気候変動と関連した人権問題は、投資家にとって財務的なリスクと同時に投資機会をもたらす：投資判断プロセスにおいてマテリアルな経済的リスクを評価するためには環境要因（E）と社会要因（S）を共に考慮する必要があります。この2つの要因が重なる領域における分析のフレームワークを再考することで、より深い知見が得られます。

なおABは2023年10月3日～5日に東京で開催される国連責任投資原則（PRI）の年次総会「PRI in Person」にブロンズ・スポンサーとして協賛しており、そのサイドイベントとしてウォークフリーと共催したパネルディスカッションにおいて本リサーチを発表しました。



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

日比谷パークフロント14階

TEL: 03-5962-9000(代)

www.alliancebernstein.co.jp

本件に関するお問い合わせは以下までお願いいたします。

アライアンス・バーンスタイン

カーリー・サイミントン(米国): Carly.Symington@alliancebernstein.com

貴島慎一(日本): shinichi.kishima@alliancebernstein.com

アライアンス・バーンスタインについて

アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)は、世界各国において、機関投資家や個人投資家、個人富裕層に対して、高品質のリサーチと広い範囲にわたる資産運用サービスを提供する世界有数の資産運用会社です。運用プロフェッショナル358名(2023年6月末現在)を擁し、様々な資産運用サービスを世界27カ国で提供しています。2023年6月末現在の運用資産総額は約99.9兆円です。ABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーはニューヨーク証券取引所に上場しています。

アライアンス・バーンスタイン株式会社について

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。1986年の拠点開設以来、個人投資家や機関投資家向けに投資信託や年金運用などの投資サービスを提供しています。2023年6月末現在の運用資産総額は約6兆1,390億円です。より詳しい情報は、<https://www.alliancebernstein.co.jp/>をご覧ください。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

日比谷パークフロント14階

TEL: 03-5962-9000(代)

www.alliancebernstein.co.jp

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は2023年10月3日現在の情報を基にABが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

● 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

● お客様にご負担いただく費用: 投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会